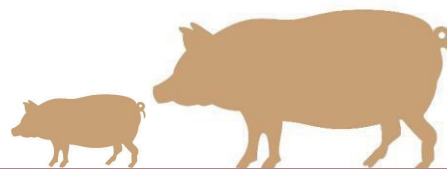


2025年度（令和7年度） 養豚農業実態調査 調査結果ダイジェスト

一般社団法人 日本養豚協会（JPPA）



令和7年度の調査は、「道府県にある養豚生産者組織（以下「道府県養豚協会」という）」及び「（一社）日本養豚協会」が令和7年8月1日現在確認できている養豚生産者を対象に調査を実施した。

本年度調査の令和7年度調査は、令和6年度と同様に原則経営体単位で集計した。

なお、回答数は、設問毎の回答数を示しているため、複数回答の設問については、回答数が回答経営体数を上回る場合がある。また、同じ項目でありながら回答数、回答経営体数に差異が生じているのは、クロス集計（2つ以上の質問項目の結果を組み合わせることでデータを集計）の場合、対応する項目の回答数、回答経営体数が異なることによるものである。

1 調査回答状況

令和7年度の調査は、道府県養豚協会及び当協会が令和7年7月1日現在確認できている2,071件の養豚生産者を対象（前年度調査において調査票を配布し回答がなくても廃業報告がなされなかった者を含む）に実施した。

回答が得られたのは523件（廃業等を含む）で、全国集計結果の集計に使用したのは廃業報告や経営中止、休業等の無効回答を合わせた498経営体を使用した。

（注）経営体数は、農場を複数有し複数の都道府県に所在する経営体については都道府県ごとにカウントした。
ただし、当該経営体が複数県まとめて回答してきた場合は回答県の1経営体としてカウントした。

2 経営関係

●「法人経営」の割合は7割弱。「個人経営」は3割を下回って推移。

「法人経営」の割合が全国平均より低いのは「関東」と「近畿」のみ。両地域の「個人経営」の割合は全国平均を10ポイント以上上回る40%超。

経営形態：全国（時系列比較）

経営形態A	個人経営	法人経営	その他の法人経営	農業協同組合法人の直営養豚場	その他
2025年	28.6	69.4	0.4	1.6	
2024年	27.3	70.4	1.1	1.3	
2023年	26.6	64.0	1.2	0.9	7.2
2022年	28.0	65.6	1.1	0.9	4.3
2021年	30.4	64.7	0.5	0.8	3.6

(%)

（注）実施年で回答カテゴリーが異なるために、その年に回答カテゴリーがないものは斜線表記した。

経営タイプ：全国（時系列比較）

経営タイプ	一貫経営	肥育経営	繁殖経営
2025年	84.7	12.6	2.7
2024年	84.6	12.1	3.3
2023年	85.1	10.5	4.4
2022年	86.0	9.5	4.5
2021年	84.1	16.5	6.5

(%)

3 従事者について

●「人員は足りている」が、2年連続で増加。一方で養豚経営の30%超で「人員は足りていない」状況が続く。

従事者は489経営体の回答で合計5,248人、内訳は常勤雇員3,900人、家族労働848人、非常勤雇員116人、その他384人となった。

従業員が「足りている」とする回答は69.3%（前年68.6%）で0.7ポイント増加したが、依然として30%以上の経営で人員不足が続いており、養豚経営における重要な課題となっている。

4 後継者について

●「決まっている」割合は、2年連続で増加。一方、「いない・考えていない」割合は、3年ぶりに増加。

後継者が「決まっている」経営体は28.7%で最も多く、後継者の平均年齢は37.3歳であった。一方、「後継者はいない・考えていない」は21.8%となり、経営継承の状況には二極化がみられる。また「自分の年齢が若いので考えていない」は18.7%で4年連続増加しており、世代交代が進みつつあることも伺える。

後継者の有無（上）、後継者・対象者の年齢：全国（時系列比較）

後継者の有無	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない	自分の年齢が若いので考えていない	後継者はいない・考えていない	経営形態が後継者と関係がない（株式会社等）
2025年	487	28.7	15.6	18.7	21.8	15.2
2024年	457	27.1	20.4	16.4	20.6	15.5
2023年	646	25.2	16.4	16.1	20.9	21.4
2022年	635	26.6	15.3	15.6	24.1	18.4
2021年	738	27.6	18.8	14.5	21.1	17.9

(経営体数) (％)

平均年齢	N=	決まっている	対象者はいるが、現在は決まっていない
2025年	487	37.3	29.0
2024年	457	37.2	24.7
2023年	646	36.6	26.8
2022年	635	36.7	29.0
2021年	738	37.7	25.8

(経営体数) (歳)

5 飼育頭数について

●回答者458経営体の飼養総頭数は、257万2,603頭。1経営体当たり平均頭数は、5,617頭。

子取り用雌豚の全頭数は19万4,240頭で、そのうち純粋種は2万6,283頭（13.5%）、交雑種は16万7,957頭（86.5%）である。交雑種の内訳は、国産LW.WL：9万4,880頭、海外産ケンボロー：1万9,964頭、海外産TOPIGS：1万9,458頭と続く。

種雄豚の全頭数は6,233頭で、そのうち純粋種は3,763頭（60.4%）、交雑種は2,470頭（39.6%）である。

6 肉豚の出荷状況（令和7年度の決算期間）

●平均出荷日齢は182.4日、平均体重は113.3kg、枝重76.1kg。

枝肉重量増加の要因として、令和5年（2023年）1月より26年ぶりに改正された豚枝肉取引規格が適用され、重量帯の上限と下限が3kgずつ引き上げられたことが挙げられる。

肉豚の出荷状況：全国（時系列比較）

肉豚の出荷状況	肉豚出荷日齢平均（生後日齢）	平均出荷時体重	平均枝肉重量	1日平均増体重
2025年	182.4	113.3	76.1	621.2
2024年	182.8	114.7	74.4	627.5
2023年	182.2	113.8	75.0	624.6
2022年	182.6	113.4	74.7	621.0
2021年	182.8	113.2	75.7	619.3

(日齢) (kg) (kg) (g/日)

7 繁殖・肥育等の成績（令和7年度の決算期間）

●1腹当たり平均離乳頭数は10.7頭まで増加。地域別では「東海」が11.5頭で最多。

引き続き、多産系母豚や海外ハイブリッド豚の導入や繁殖能力の育種改良の進展があり、繁殖成績は上昇傾向。年間1母豚当たり平均離乳頭数を計算すると24.6頭となっている。

繁殖成績：地域別

	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
全国	11.9	10.7	89.9	1,334.0	1,155.7	85.9	13.3	2.3
北海道	12.0	10.8	90.7	2,073.4	1,816.0	87.0	13.5	2.3
東北	12.1	10.9	90.2	1,696.5	1,488.2	87.7	13.8	2.3
関東	11.7	10.4	89.0	1,029.2	880.8	83.9	13.3	2.2
北陸	12.5	11.0	88.7	1,229.9	1,103.0	84.8	13.8	2.3
東海	12.8	11.5	89.5	760.8	608.6	87.0	14.0	2.3
近畿	10.8	10.0	93.0	150.5	135.0	89.0	11.5	1.9
中国・四国	11.2	10.2	90.8	802.8	732.7	85.8	12.8	2.2
九州・沖縄	11.2	10.2	90.8	1,759.4	1,525.0	85.7	12.7	2.3

(頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

※ 農場所在地ではなく本社所在地で集計

繁殖成績：全国（時系列比較）

	N=	1腹当たり平均 哺乳開始頭数	1腹当たり平均 離乳頭数	平均育成率	年間平均 種付け頭数	年間平均 分娩頭数	平均分娩率	1腹当たり 平均産子数	母豚回転数
2025年	343	11.9	10.7	89.9	1,334.0	1,155.7	85.9	13.3	2.3
2024年	370	11.8	10.6	90.2	1,624.9	1,399.6	86.3	13.2	2.3
2023年	480	11.5	10.4	90.3	1,360.2	1,176.5	86.2	12.7	2.2
2022年	534	11.5	10.3	90.2	1,426.2	1,232.2	85.5	12.8	2.3
2021年	603	11.5	10.3	90.2	1,530.0	1,318.4	86.3	12.7	2.3

(経営体数) (頭) (頭) (%) (頭) (頭) (%) (頭) (回)

8 肉豚の評価・上物率について

●(公社)日本食肉格付協会（以下、日格協）の格付で評価を受けた割合は86.2%。上物率は上昇傾向。

肉豚の評価は93.8%の経営体で実施され、そのうち「日格協の格付」は86.2%、「独自の評価基準」は23.4%となった。

肉豚の評価方法：複数回答可・地域別（N=435）

	N=	日格協の格付け	独自の評価基準 (ハッカー・ブランド化・ 協議会などの自主的な評価)	評価をしていない (生体販売など)	評価の方法を 把握していない
全国	435	86.2	23.4	2.3	3.9
北海道	30	90.0	10.0	3.3	-
東北	72	95.8	15.3	-	2.8
関東	118	82.2	35.6	3.4	4.2
北陸	30	90.0	13.3	3.3	3.3
東海	64	89.1	21.9	-	4.7
近畿	9	66.7	11.1	11.1	22.2
中国・四国	23	95.7	13.0	-	-
九州・沖縄	89	78.7	27.0	3.4	4.5

(経営体数) (%)

平均上物率は「九州・沖縄」の66.1%が最多。時系列比較では平均上物率は年々上昇傾向にある。
平均枝肉歩留まり率は、65.6%と前年度と同じとなった。

平均上物率：地域別 (N=345)

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
全国	345	58.8
北海道	27	57.7
東北	66	55.8
関東	86	60.7
北陸	27	57.7
東海	54	57.1
近畿	4	35.0
中国・四国	20	50.7
九州・沖縄	61	66.1

(経営体数) (%)

平均上物率：全国 (時系列比較)

	N=	年間平均上物率 (格付している豚のうち)
2025年	345	58.8
2024年	353	58.4
2023年	451	55.4
2022年	452	56.4
2021年	547	55.8

(経営体数) (%)

平均枝肉歩留まり率：地域別 (N=291)

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
全国	291	65.6
北海道	23	64.5
東北	57	65.6
関東	72	66.1
北陸	15	65.9
東海	43	66.1
近畿	4	69.3
中国・四国	16	64.7
九州・沖縄	61	65.1

(経営体数) (%)

【平均枝肉歩留まり率：全国 (時系列比較)

	N=	年間平均枝肉歩留まり率
2025年	301	65.6
2024年	301	65.6
2023年	393	65.5
2022年	393	66.1
2021年	466	64.5

(経営体数) (%)

9 相対取引について

相対取引を実施している経営体は、44.9%。前年度と比較すると0.2ポイント増加した。
契約枝重の平均は下限68.2kg、上限86.8kgとなった。

相対取引実施状況：全国 (N=385)

N=385	実施している		実施していない
	契約枝重下限	契約枝重上限	
回答経営体数	173		212
割合	44.9		55.1
平均枝重	68.2	86.8	
最高重量	110.0	130.0	
最低重量	40.0	72.0	

(経営体数) (%) (kg) (kg) (kg)

相対取引実施状況：全国 (時系列比較)

	N=	実施している	実施していない
2025年	385	44.9	55.1
2024年	380	44.7	55.3
2023年	519	39.1	60.9
2022年	523	42.4	57.6
2021年	563	43.9	56.1

(経営体数) (%)

10 ベンチマーキングの参加について

●ベンチマーキング参加は、全体では3割強。子取り用雌豚500頭以上の大規模経営体の参加は5割前後。

ベンチマーキングについては、「参加している」が33%、「参加していない」が67%。前年度と比較すると「参加している」が1.9ポイント減少。

地域別にみると、「参加している」は「北海道」で多く、「参加していない」は「東北」「近畿」「中国・四国」が多い。規模別にみると、子取り用雌豚の飼養規模別の500頭以上の経営体で「参加している」が46.9%、58%と多い。

ベンチマーキング参加の有無：地域別 (N=466)

	N=	参加している	参加していない
全国	466	33.0	67.0
北海道	30	53.3	46.7
東北	79	27.8	72.2
関東	126	33.3	66.7
北陸	30	33.3	66.7
東海	68	36.8	63.2
近畿	9	22.2	77.8
中国・四国	24	12.5	87.5
九州・沖縄	100	34.0	66.0

(経営体数) (%)

ベンチマーキング参加の有無：地域別・全国 (時系列比較)

	N=	参加している	参加していない
2025年	466	33.0	67.0
2024年	415	34.9	65.1
2023年	573	27.6	72.4
2022年	566	28.4	71.6

(経営体数) (%)

ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別 (N=367)

	N=	参加している	参加していない
全体	367	37.9	62.1
1~19頭	12	25.0	75.0
20~49頭	31	16.1	83.9
50~99頭	46	21.7	78.3
100~199頭	71	35.2	64.8
200~499頭	108	40.7	59.3
500~999頭	49	46.9	53.1
1,000頭~	50	58.0	42.0

(経営体数) (%)

ベンチマーキング参加の有無：子取り用雌豚飼養規模別・全国 (時系列比較)

	N=	参加している	参加していない
2025年	367	37.9	62.1
2024年	350	38.9	61.1
2023年	482	29.9	70.1
2022年	496	31.3	68.8

(経営体数) (%)

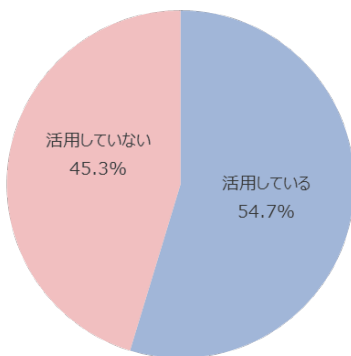
※地域別と規模別の回答数が異なるため、N数が異なる

11 暑熱対策について

●暑熱対策を「活用している」のは5割強。「北海道」「東北」では「活用していない」が6~7割。

暑熱対策は、「活用している」が54.7%となっている。地域別では「北海道」「東北」では「活用していない」がそれぞれ72.4%、61.7%となっている。

【図39】暑熱対策の活用状況：全国 (N=459)



【表68】暑熱対策の活用状況：地域別 (N=459)

	N=	活用している	活用していない
全国	459	54.7	45.3
北海道	29	27.6	72.4
東北	81	38.3	61.7
関東	122	64.8	35.2
北陸	30	60.0	40.0
東海	67	55.2	44.8
近畿	7	71.4	28.6
中国・四国	25	68.0	32.0
九州・沖縄	98	57.1	42.9

(経営体数) (%)

12 飼料について

●「市販配合飼料のみ」が8割超、「自家配合飼料のみ」が5%強。同傾向は、ここ数年変化なし。

飼料は市販配合飼料の利用が主流で、「市販配合飼料のみ」が81.4%と8割超を占め、近年も同傾向が続いている。飼料価格の高止まりに対し、「一定量の購入継続による価格交渉」55.4%や「共同購入」26.4%などで費用抑制を図るケースが多い。

給与内容は、「配合飼料」が92.5%と最多となっている。

地域別にみると、「市販配合飼料のみ」は「北海道」「東北」「中国・四国」で9割超と高い。

飼料の給与形態：全国（時系列比較）

	N=	市販配合飼料のみ*	市販配合飼料+ 自家配合飼料	自家配合飼料のみ**
2025年	484	81.4	13.0	5.6
2024年	450	82.0	12.7	5.3
2023年	625	79.4	16.6	4.0
2022年	606	82.5	13.7	3.8
2021年	708	80.8	14.7	4.5

(経営体数) (%)

飼料の給与内容：複数回答可・地域別 (N=464)

	N=	A：配合飼料			B：単味飼料					
		配合飼料	エコフィード利用 配合飼料	飼料用米利用 配合飼料	飼料用米	輸入丸粒 トウモロコシ	子実用 トウモロコシ	エコフィード (食品製造 副産物等)	エコフィード (厨芥残さ 等)	その他の単味 飼料
全国	464	92.5	6.5	9.5	5.2	2.4	0.9	11.0	2.4	5.4
北海道	30	93.3	6.7	0.0	3.3	-	0.0	6.7	-	-
東北	81	95.1	3.7	16.0	-	-	1.2	4.9	-	4.9
関東	123	93.5	4.9	12.2	4.9	1.6	-	13.8	2.4	4.9
北陸	30	80.0	10.0	16.7	20.0	3.3	-	10.0	3.3	3.3
東海	63	92.1	11.1	9.5	4.8	-	-	19.0	1.6	4.8
近畿	9	77.8	33.3	11.1	22.2	22.2	11.1	55.6	44.4	55.6
中国・四国	25	92.0	-	4.0	4.0	-	-	8.0	4.0	4.0
九州・沖縄	103	94.2	5.8	2.9	4.9	5.8	1.9	5.8	1.0	4.9

(経営体数) (%)

市販配合飼料購入費抑制法：地域別 (N=383)

	N=	共同購入により 価格交渉をしている	一定量の購入を継続することで 価格交渉している	その他
全国	383	26.4	55.4	18.3
北海道	25	24.0	60.0	16.0
東北	69	20.3	60.9	18.8
関東	104	25.0	55.8	19.2
北陸	25	48.0	44.0	8.0
東海	60	38.3	38.3	23.3
近畿	4	0.0	100.0	0.0
中国・四国	16	25.0	68.8	6.3
九州・沖縄	80	20.0	60.0	20.0

(経営体数) (%)

13 飼料用米について

● 2024年から2025年にかけての令和のコメ騒動の影響などから、平均希望数量は大幅減少。

飼料用米の今後の利用意向として、87.0%が「利用を継続・拡大」とした、一方、飼料用米の平均希望数量は549.9tと、前年の943.4tより大幅に減少。

飼料用米の平均買取価格は28.2円/kgとなって、若干ではあるが昨年を下回った。

飼料用米利用の意向：地域別 (N=23)

	N=	利用継続・拡大		削減または中止
		飼料用米の利用を継続・拡大	平均希望数量	
全国	23	20 (87.0)	549.9	3 (13.0)
北海道	1	-	-	1 (100.0)
東北	-	-	-	-
関東	6	5 (83.3)	687.5	1 (16.7)
北陸	5	5 (100.0)	164.5	-
東海	3	3 (100.0)	263.3	-
近畿	2	2 (100.0)	-	-
中国・四国	1	-	-	1 (100.0)
九州・沖縄	5	5 (100.0)	1,012.5	-

(経営体数 (%)) (t) (経営体数 (%))

飼料用米の平均買取価格：全国（時系列比較）

	N=	飼料用米の平均買取価格
2025年	17	28.2
2024年	18	28.7
2023年	34	26.8
2022年	31	26.1
2021年	31	25.7

(経営体数) (円/kg)

14 災害等非常時のBCP（事業継続計画）について

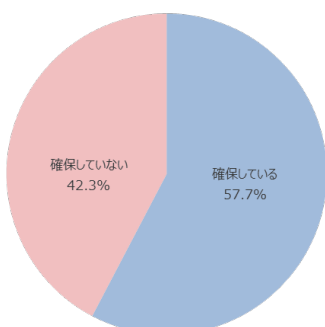
● BCPに関しては地域や経営規模によって格差がみられる

災害等の非常時に備えたBCPとして、非常用発電機を確保している農場は57.7%で、約4割は未確保であった。

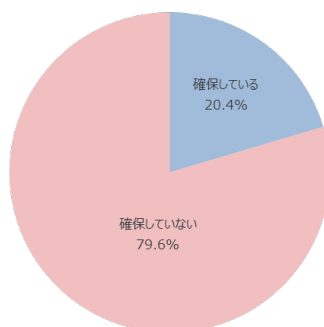
飼料在庫の確保は20.4%と低く、飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプの準備も46%にとどまる。

発電機の割合については「北海道」・「東北」や「大規模経営」では備えが進む一方、199頭以下の「中小規模経営」では未整備の割合が高く、規模による差がみられる。

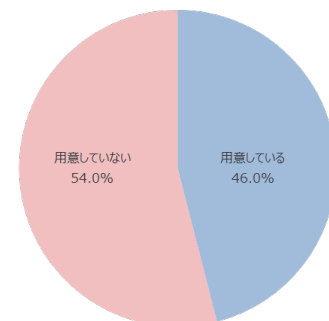
発電機（非常用電源装置）の確保状況



非常時に備えた飼料在庫の確保



飲水用の貯留タンクや汲み上げポンプ等用意状況



15 経営の推移と今後の動向

- 子取り用雌豚の飼養頭数の推移では、「変更していない」が7割強を占める中、「減らした」が「増やした」を3.1ポイント上回る。一方、「増やした」は前年より2.1%増となり、4年ぶりの増加。

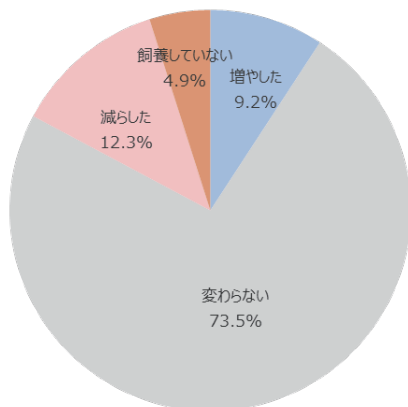
飼養頭数は「変更していない」が母豚で約7割、肥育豚で約8割を占め、全体として大きな変化は少ない。増頭理由は「収益向上」が最多で、減頭理由は「高齢化」や「廃業予定」が多い。

規模別では、大規模経営は増頭傾向、小規模経営は減頭傾向がみられ、二極化が進んでいる。

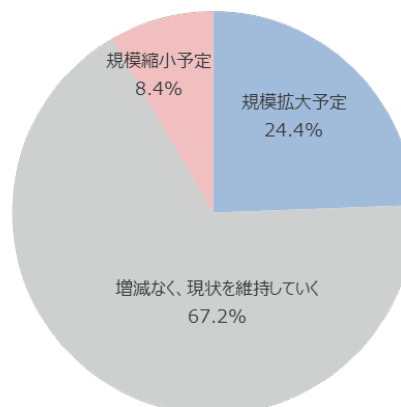
- 今後の養豚経営意向では、規模については、「現状維持」が7割弱も「規模拡大」が3年連続増加。後継者への継承を見据え、「規模拡大」意向強まる。

今後の経営方針は「現状維持」が約7割で最多。一方で「規模拡大予定」は「規模縮小予定」を上回り増加傾向にある。後継者がいる経営体や中・大規模経営で拡大意向が強い一方、小規模や後継者不在の経営体では縮小意向が比較的多い。

飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：全国（N=446）



今後の養豚経営の意向：全国（N=476）



飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：地域別（N=446）

	N=	増やした（頭数）	変わない	減らした（頭数）	飼育していない
全国	446	9.2 (4,765)	73.5	12.3 (2,812)	4.9
北海道	30	10.0 (110)	83.3	3.3 (20)	3.3
東北	78	9.0 (528)	75.6	14.1 (961)	1.3
関東	122	10.7 (1,792)	67.2	14.8 (297)	7.4
北陸	30	-	86.7	6.7 (40)	6.7
東海	68	10.3 (482)	75.0	7.4 (55)	7.4
近畿	5	-	80.0	20.0 (10)	-
中国・四国	21	14.3 (33)	66.7	19.0 (400)	-
九州・沖縄	92	8.7 (1,820)	72.8	14.1 (1,029)	4.3
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

飼養頭数動向【母豚（子取り用雌豚）】：子取り用雌豚飼養規模別（N=381）

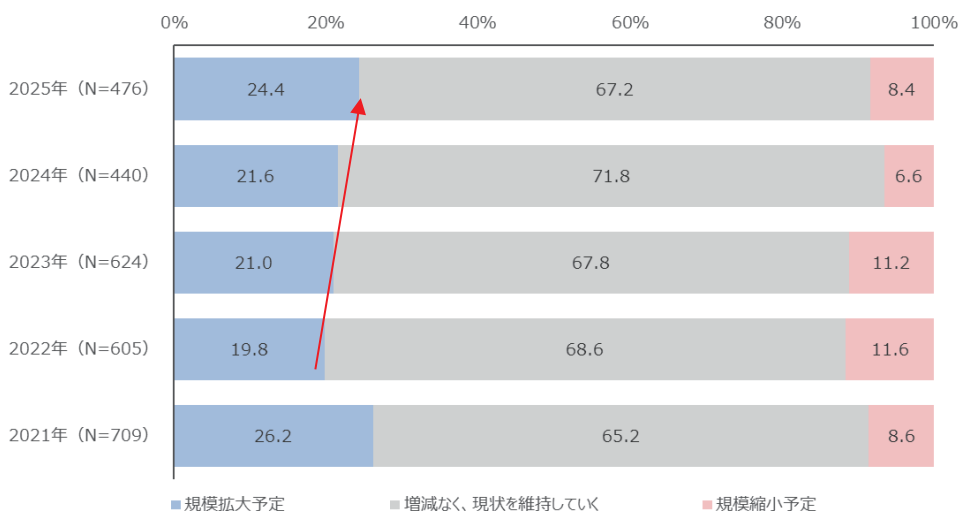
	N=	増やした（頭数）	変わない	減らした（頭数）	飼育していない
全体	381	9.4 (4,075)	78.2	12.3 (1,288)	-
1～19頭	13	23.1 (7)	61.5	15.4 (4)	-
20～49頭	32	-	65.6	34.4 (124)	-
50～99頭	49	8.2 (41)	73.5	18.4 (170)	-
100～199頭	74	4.1 (170)	79.7	16.2 (225)	-
200～499頭	111	11.7 (1,023)	86.5	1.8 (20)	-
500～999頭	51	9.8 (1,360)	76.5	13.7 (530)	-
1,000頭～	51	15.7 (1,474)	76.5	7.8 (215)	-
	(経営体数)	(% (頭数))	(%)	(% (頭数))	(%)

経営者の年代別でみると、「規模拡大予定」はすべての年代で「規模縮小予定」を上回った。

後継者の有無別でみると、「後継者なし」で「規模縮小予定」が「規模拡大予定」を上回ったものの、「後継者あり」「後継者が若い」などの他のすべての区分で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。

地域別でみると、すべての地域で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。「北海道」は「規模縮小予定」がゼロ、「規模拡大予定」が 37.9%となった。

今後の養豚経営の意向：全国（時系列比較）



今後の養豚経営の意向：年代別 (N=450)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全年代	450	25.1 (113)	66.4 (299)	8.4 (38)
20・30代	24	37.5 (9)	58.3 (14)	4.2 (1)
40代	91	26.4 (24)	69.2 (63)	4.4 (4)
50代	106	31.1 (33)	62.3 (66)	6.6 (7)
60代	138	23.9 (33)	66.7 (92)	9.4 (13)
70代～	91	15.4 (14)	70.3 (64)	14.3 (13)

(経営体数) (% (経営体数))

今後の養豚経営の意向：後継者有無別 (N=470)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	470	24.5 (115)	67.2 (316)	8.3 (39)
後継者あり	137	25.5 (35)	70.8 (97)	3.6 (5)
候補あり未定	75	22.7 (17)	72.0 (54)	5.3 (4)
経営者が若い	91	39.6 (36)	58.2 (53)	2.2 (2)
後継者なし	95	4.2 (4)	69.5 (66)	26.3 (25)
経営体異なる※	72	31.9 (23)	63.9 (46)	4.2 (3)

(経営体数) (% (経営体数))

※「経営体異なる」は経営形態が後継者と関係ない（株式会社等）の意味

今後の養豚経営の意向：地域別 (N=476)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全国	476	24.4 (116)	67.2 (320)	8.4 (40)
北海道	29	37.9 (11)	62.1 (18)	-
東北	84	19.0 (16)	70.2 (59)	10.7 (9)
関東	123	23.6 (29)	64.2 (79)	12.2 (15)
北陸	31	22.6 (7)	74.2 (23)	3.2 (1)
東海	70	28.6 (20)	68.6 (48)	2.9 (2)
近畿	9	22.2 (2)	66.7 (6)	11.1 (1)
中国・四国	26	26.9 (7)	69.2 (18)	3.8 (1)
九州・沖縄	104	23.1 (24)	66.3 (69)	10.6 (11)

(経営体数) (% (経営体数))

子取り用雌豚飼養農場での今後の養豚経営の意向は、「増減なく、現状を維持していく」が67.3%と最多となった。一方、「規模拡大予定」は「規模縮小予定」を17.7ポイント上回った。

子取り用雌豚飼養規模別で見ると、「49頭以下」では「規模縮小予定」が「規模拡大予定」を上回ったものの、それ以外の「50頭以上」のすべての区分で「規模拡大予定」が「規模縮小予定」を上回った。また、「99頭以下」の小規模経営体で「規模縮小予定」が、「500頭以上」の大規模経営体で「規模拡大予定」が比較的多い結果となった。

今後の養豚経営の意向：子取り用雌豚飼養規模別 (N=373)

	N=	規模拡大予定	増減なく、現状を維持していく	規模縮小予定
全体	373	25.2 (94)	67.3 (251)	7.5 (28)
1~19頭	13	7.7 (1)	69.2 (9)	23.1 (3)
20~49頭	30	6.7 (2)	70.0 (21)	23.3 (7)
50~99頭	46	19.6 (9)	65.2 (30)	15.2 (7)
100~199頭	71	22.5 (16)	69.0 (49)	8.5 (6)
200~499頭	112	25.9 (29)	70.5 (79)	3.6 (4)
500~999頭	50	38.0 (19)	62.0 (31)	-
1,000頭~	51	35.3 (18)	62.7 (32)	2.0 (1)

(経営体数)

(% (経営体数))

16 環境対策について

●汚水浄化処理施設を「持っている」は8割超。大規模経営体は日排水量50m³以上が過半を占める。

汚水浄化処理施設を保有する経営体は80.9%、特に母豚500頭以上の大規模経営では9割以上と高い。

排水処理方式は「連続式活性汚泥法」が約7割で最多、次いで「回分式活性汚泥法」が約3割となっている。日排水量は、「50m³以上」が41.0%、「50m³未満」が59%と規模と相関関係が生じている。

施設や機械の更新は「計画している」が26.7%にとどまり、改修・新設を実施した経営体は14.1%。また水質汚濁防止法の届出は、施設を保有する経営体の86%が提出している。

汚水浄化処理施設の有無と日排水量：子取り用雌豚頭数別 (N=377)

	N=	汚水浄化処理施設を持っている				汚水浄化処理施設を持っていない
		N=	日排水量		N=	
			50m ³ 以上	50m ³ 未満		
全体	377	80.9	295	41.0	59.0	19.1
1~19頭	13	7.7	1	-	100.0	92.3
20~49頭	31	41.9	13	15.4	84.6	58.1
50~99頭	48	77.1	35	11.4	88.6	22.9
100~199頭	72	86.1	59	28.8	71.2	13.9
200~499頭	111	85.6	91	35.2	64.8	14.4
500~999頭	51	96.1	48	56.3	43.8	3.9
1000頭~	51	94.1	48	81.3	18.8	5.9

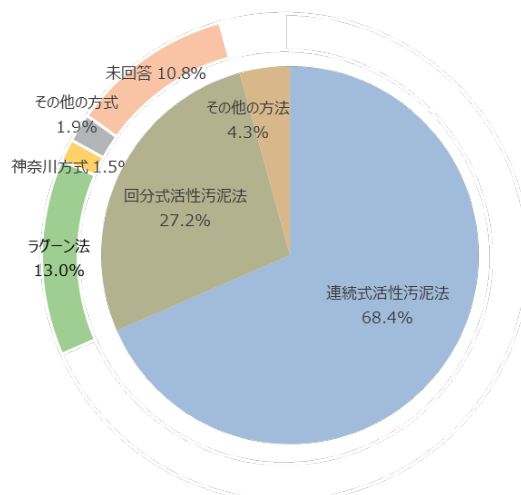
(経営体数)

(%) (経営体数)

(%)

(%)

排水処理様式：全国 (N=323)



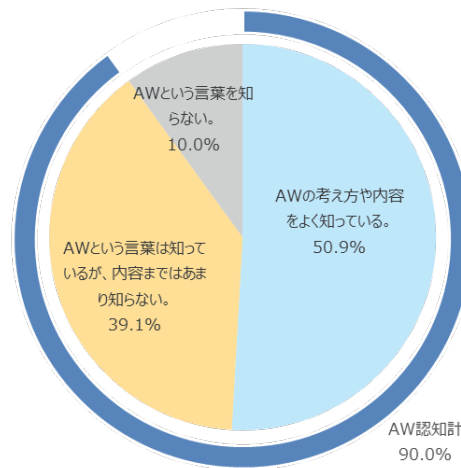
17 アニマルウェルフェアについて

●アニマルウェルフェア（AW）の認知度は9割。言葉としてはほぼ定着か。

「AWの考え方や内容をよく知っている」が50.9%と最多、次いで「AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない」が39.1%、「AWという言葉を知らない」が10.0%。

内容まで理解している人は約5割で、地域では「北海道」・「東北」・「近畿」・「中国・四国」で高い傾向。規模別では500頭以上の大規模経営で理解が進み、小規模経営では認知が低い傾向がみられる。

アニマルウェルフェアの認知：全国（N=466）



アニマルウェルフェアの認知：地域別（N=466）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全国	466	50.9	39.1	10.1
北海道	30	76.7	20.0	3.3
東北	84	60.7	29.8	9.5
関東	121	44.6	49.6	5.8
北陸	29	55.2	37.9	6.9
東海	69	37.7	47.8	14.5
近畿	8	75.0	12.5	12.5
中国・四国	26	61.5	30.8	7.7
九州・沖縄	99	45.5	38.4	16.2

(経営体数) (%)

アニマルウェルフェアの認知：子取り用雌豚頭数別（N=368）

	N=	AWの考え方や内容をよく知っている	AWという言葉は知っているが、内容まではあまり知らない	AWという言葉を知らない
全体	368	52.2	39.4	8.4
1～19頭	13	38.5	30.8	30.8
20～49頭	31	41.9	35.5	22.6
50～99頭	46	30.4	54.3	15.2
100～199頭	68	48.5	44.1	7.4
200～499頭	108	48.1	46.3	5.6
500～999頭	51	64.7	31.4	3.9
1000頭～	51	82.4	17.6	-

(経営体数) (%)

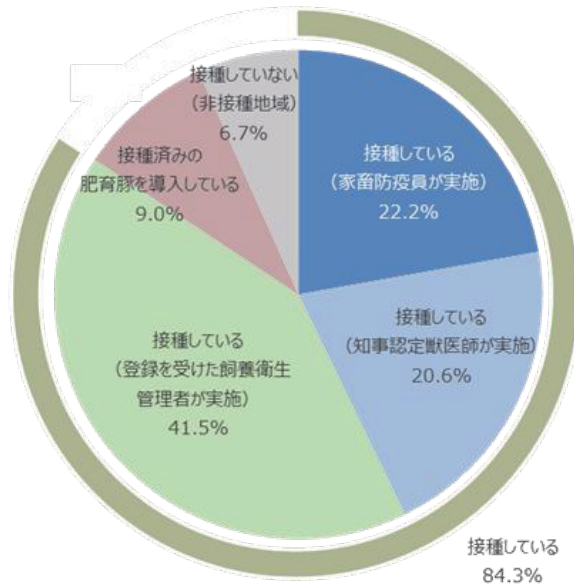
18 豚熱ワクチン

●豚熱ワクチンは登録飼養衛生管理者による接種が進む

2018年に発生した豚熱について、2019年から開始されたワクチン接種は北海道を除く全国に拡大。家畜防疫員、知事認定獣医師、登録飼養衛生管理者による接種を合わせて接種率は84.3%となった。

接種費用は1頭200円以下が多く、価格は「妥当」とする回答が過半数。接種日齢は21～30日が最も多い。一方、唯一の非接種地域の北海道では接種に消極的な意向が多くみられる。

豚熱ワクチンの接種状況：全国（N=465）



19 調査概要他

【調査概要】

調査方法…………… アンケート形式
（紙・ネットリサーチ・メール方式等）
調査対象…………… 全国の養豚農家
サンプル数…………… 発送数：2,071サンプル
有効回答数：498サンプル（回答率24%）
調査実施日…………… 2025年9月1日～2025年11月30日

【注意事項】

集計結果は少数点1位で四捨五入しているため、必ずしも合計が100%にならない場合があります。

この調査は「独立行政法人 農畜産振興機構」の養豚経営安定対策補完事業です。

この報告書はダイジェスト版のため、詳細をご覧になる場合は以下のサイトから閲覧及びダウンロードが可能です。

一般社団法人 日本養豚協会HP

<https://jppa.biz/>

トップページ下、「その他のコンテンツ」内の「養豚関係調査＆資料」をご参照ください。

